

ROTOBOモスクワ事務所★ビジネスニュースクリップ

2022年5月17日 第8号
(一社)ロシアNIS貿易会(ROTOBO)
モスクワ事務所

(注)記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです(記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています)。引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

1. 経済全般

中銀がインフレ・GDP見通しを発表

5月11日付Banki.ruによれば、5月11日に発表されたロシア中銀の四半期通貨・金融政策報告書によると、経済に対するインフレ圧力及び家計と企業のインフレ期待は低下している。駆け込み需要がおさまり、ルーブル高が進んだためである。同報告書によると、3月のインフレ率は前年同月比16.45%、主要政策金利は20%、家計の期待インフレ率は18.33%であったが、4月には政策金利が17%に引き下げられ、期待インフレ率も12.54%まで低下した。一方、ロシア経済にとって外部環境は依然として厳しく、経済活動が著しく制限されていることから、中銀はマクロ経済予測を大幅に見直した。具体的には、2022年のインフレ率見通しが18~23%、GDP成長率がマイナス8~10%、輸出額が17~21%減、輸入額が32.5~36.5%減に修正された(図表1)。2023年のインフレ率は5~7%、2024年には目標値の4%まで下がる見通し。2023年のGDP成長率は0%(最悪の場合マイナス3%)、2024年はプラス2.5~3.5%とされている。

※ロシア中銀の「四半期通貨・金融政策報告書」の原文はこちら。

https://www.cbr.ru/about_br/publ/ddkp/longread_2_38/

(図表1)ロシア中央銀行の中期経済予測の主要指標

	2021年 (実績)	2022年 (予測)	2023年 (予測)	2024年 (予測)
GDP成長率(前年比増減率、%)	4.7	▲8.0-▲10.0	▲3.0-0.0	2.5-3.5
インフレ率(12月の対前年同月比、%)	8.4	18.0-23.0	5.0-7.0	4.0
インフレ率(年平均、%)	6.7	18.2-20.9	6.8-10.4	4.1-4.6
主要政策金利(キーレート、年平均、%)	5.7	12.5-14.0	9.0-11.0	6.0-8.0
輸出(前年比増減率、%)	3.5	▲17.0-▲21.0	▲4.0-▲8.0	▲1.0-1.0
輸入(前年比増減率、%)	16.9	▲32.5-▲36.5	▲2.5-1.5	2.0-4.0

(出所)https://www.cbr.ru/about_br/publ/ddkp/longread_2_38/

最大手外国企業30社の半数以上がロシア事業を継続

5月11日付タスによれば、2020年のロシア市場における外国企業売上高ランキングの上位30社の現状を調査した結果、撤退が声高に叫ばれる中、最大手外国企業の過半数(18社)がロシア事業を継続していることが明らかになった。

物流: 大手運輸・コンテナ運送会社(Maersk、MSC、CGM、Hapag-Lloyd、DHL、Unifeeder、X-Press Feeders、Samskip)はロシアを発着する輸送を停止した。

自動車: ほぼすべての大手メーカー(Volkswagen、Renault、Toyota、Hyundai、Nissan、Kia、Mercedes)が工場の稼働を停止した。カリニングラード州のアフトル(BMWとKiaの組立工場)は稼働を続けているが、5月1~22日は一斉休業(有給休暇)となっている。自動車業界関係者は一様に部品供給の問題を指摘している。注目すべきは、ロシアからの撤退を表明した企業が1社もないことだ。ただし、Renault Groupは保有するアフトヴァズの株式(68%)

の売却について検討している。

(図表2) ロシアにおける外資系企業TOP30の活動状況

	企業名	本拠	分野	2020年の売上高 (10億ルーブル)	活動状況	従業員数 (人)
1	Phillip Morris International	米国	たばこ	359.5	・投資・販売活動の停止 ・生産の縮小	3,200
2	Leroy Merlin	フランス	小売	347.2	・活動継続	40,000
3	Volkswagen Group	ドイツ	自動車	319.7	・出荷・生産の停止	5,600
4	Japan Tobacco International	日本	たばこ	311.8	・投資・販売活動の停止	4,000
5	Renault Group	フランス	自動車	310.0	・生産の停止	45,000
6	Auchan Retail	フランス	小売	273.7	・活動継続	31,000
7	Apple	米国	IT・通信	266.3	・活動継続 ・機能の制限	n.a.
8	Toyota Motor	日本	自動車	263.9	・出荷・生産の停止	2,400
9	Samsung Electronics	韓国	家電・電子	246.0	・出荷の停止	1,200
10	IKEA	スウェーデン	小売	245.6	・販売の停止	15,000
11	Metro Cash and Carry	ドイツ	小売	230.6	・活動継続	11,000
12	Kia Motors	韓国	自動車	221.3	・生産の停止	n.a.
13	Pepsico	米国	食品	217.6	・投資・販売活動の停止 ・取扱商品の縮小	19,000
14	British American Tobacco	英国	たばこ	197.0	・市場からの撤退	2,500
15	Mercedes-Benz	ドイツ	自動車	191.8	・出荷・生産の停止	2,200
16	Nestle	スイス	食品	186.6	・投資・販売活動の停止 ・取扱商品の縮小	8,000
17	BMW	ドイツ	自動車	179.7	・生産の停止	n.a.
18	Hyundai	韓国	自動車	176.3	・生産の停止	2,500
19	Mars	米国	食品	143.6	・投資・販売活動の停止 ・生産の縮小	6,000
20	Huawei	中国	電器・通信	127.7	・活動継続	1,200
21	Danone	フランス	食品	110.7	・投資・販売活動の停止 ・取扱商品の縮小	7,000
22	Cargill	米国	農業・穀物	109.5	・投資・販売活動の停止	3,000
23	Procter&Gamble	米国	日用品	108.8	・投資・販売活動の停止 ・取扱商品の縮小	2,500
24	Globus	ドイツ	小売	105.9	・活動継続	10,600
25	Shell	オランダ	石油ガス	102.3	・撤退	4,440
26	MacDonald's	米国	食品	100.4	・販売の停止	62,000
27	Nissan	日本	自動車	98.7	・生産の停止	1,900
28	LG Electronics	韓国	家電・電子	95.2	・出荷の停止	1,800
29	Bosch	ドイツ	電器・機械	87.4	・出荷の停止	3,500
30	Google	米国	IT	85.5	・活動継続 ・機能の制限	244

(出所) <https://tass.ru/ekonomika/14593097>

たばこ: British American Tobacco (Dunhill、Lucky Strike、Rothmans、Kent、Vogue、Yava Gold)はロシア市場からの撤退を表明し、速やかに事業を譲渡すべく手続きを開始した。Philip Morris International (Marlboro、L&M、

Bond Street, Parliament)は資産の譲渡を含むロシア事業再構築の複数のオプションについて検討中である。現在同社は事業を継続しているが、生産を縮小している。JTI(Winston, LD, Camel, Sobranie, Donskoy, Kiss, Play, Peter I)も事業を継続し、ロシアからの撤退を表明することなく、新規投資やマーケティングの停止にとどめている。

食品・消費財: 大手食品・飲料メーカーは1社もロシア工場を閉鎖していない。しかし、どの企業も当面新規投資を行わず、広告及びマーケティングを控えている。スイスのNestleは必須食品以外の商品のロシア向け供給を停止した。仏Danoneはロシアの19の工場の稼働を停止する予定はないが、主要乳製品のみ注力する。McDonald'sは3月14日からロシア国内の店舗を閉鎖しているが、店舗の20%はフランチャイズで営業を続けている。米国の日用化学品・衛生用品メーカーProcter&Gambleはロシア向け投資をすべて停止し、ロシアへの供給品目を減らす意向を表明し、広告活動を停止した。小売大手の多く(Leroy Merlin, Auchan Retail, Metro Cash and Carry, Globus)はロシアにおける営業を継続しているが、IKEAは店舗の一時閉鎖を決定した。米国の農産品商社Cargillはロシアへの投資を停止したが、同社の主な工場は操業を続けている。

IT・ハイテク: ロシアに生産拠点を持つテクノロジー企業も事業を継続している。例えば、Samsungのカラーガ州工場、LGのモスクワ州ルザ地区工場、ドイツのBoschの7カ所の工場が操業を続けている。Appleは3月2日にロシアにおける製品の販売停止を発表したほか、ApplePayのサービスを停止し、AppStoreにおける一部のアプリのダウンロードを中止した。Huaweiはロシアからの撤退や事業停止を表明せず、様子見の姿勢。

石油: Shellは完全撤退を決定し、ノルドストリーム2及びサハリン2を含むすべての共同プロジェクトから撤退すると発表。BP、オーストリアのOMV、ノルウェーのEquinorなどその他の多くの石油・ガス会社もロシアからの撤退やロシア産石油の輸入及び精製の停止を発表した。

大統領主催の経済会議開催、ロシア経済の安定を強調

5月12日、大統領主催の経済問題に関わる定期会議がオンラインで開催された。同会議にはミシュスチン首相、ヴァイノ大統領府長官、ペロフソフ第1副首相、シルアノフ財務相、レシエニコフ経済発展相、マントウロフ産業商業相、ナビウリナ中銀総裁らが出席し、レシエニコフ経済発展大臣がロシア経済の現状を説明した。

レシエニコフ大臣は「前例のない制裁圧力に直面する中、ロシア経済はその安定性を如実に示している。為替・金融市場は安定し、生産の大規模な削減や失業の大幅な増加は観察されていない。品不足は回避され、買い占めの波も収まり、インフレは明らかに減速した」と報告した。同大臣によると、この1週間でインフレは「年換算で6.4%の水準に下がった」とし、ロシア経済にとって最大の問題は①サプライチェーンの崩壊、②生産の再調整、③輸入の大幅な減少だと主張した。そして、こうした問題の緩和を図るため、ロシア政府は企業向けの優遇融資、金利補助、輸入業者の支援などの危機管理対策を講じていると述べた。

また同会議でプーチン大統領は「2022年にロシア・ルーブルは世界のあらゆる通貨の中で最高のパフォーマンスを示している」と語り、対ロ制裁を導入した欧州の指導者たちは「むしろ自国の国益・経済・福祉に大きな打撃を与えて、EU及びその市民を取り返しのつかない結果へ導いている」と批判した。加えて、「2022年にはロシアでは歴史的な大豊作が予想されているが、世界にはすでに飢餓の危機に直面している国もある」と述べた。

※情報源: 2020.05.12 タス、RIA Novosti

※本件に関するロシア大統領府のリリースはこちら。

<http://kremlin.ru/events/president/news/68400>

第1四半期中口貿易額、30.4%増加

5月12日付SeaNewsによれば、中国税関総署のデータによると、2022年1～3月期の中国とロシアの貿易額は前年同期比30.4%増の382億ドルに達した。そのうち中国の対ロシア輸出額は前年同期比25.9%増の164億ドル、輸入額は34.1%増の217億ドルであった。3月の両国の貿易額は前年同月比12.8%増の117億ドル、そのうち中国の対ロシア輸出額は38億ドル(7.7%減)、輸入額は78億ドル(26.4%増)であった。

2. 産業動向

(1) エネルギー

ロシアとベラルーシ、ガス代金をルーブル建てに変更

5月11日付Rossiiskaya Gazetaによれば、5月11日、ロシアとベラルーシのエネルギー相は、モスクワにおいてベラルーシがロシアから共有されるガスの代金をロシア・ルーブル建てで支払う旨の議定書に調印した。また、4月から今年度末までのガス価格の設定条件も決定した。これまでベラルーシはガス代金を米ドルで支払っていた。

欧州20企業がガスプロムバンクにガス購入用の口座をすでに開設

ブルームバーグ通信によると、すでに欧州のガス輸入会社20社がガスプロムバンクにロシア産ガス購入用の口座を開設しており、さらに14社が開設に必要な書類を請求しているという。具体的な企業名は公表されていない。ガスプロムバンクを介した現行の支払方法では、送金された外貨のルーブルへの変換は自動的に行われる。関係者によると、これまでにルーブル建てでガス代金を支払った企業数は4月末と同じ4社にとどまり、他の顧客は5月中に支払いを行う予定であるという。これに先立ち、欧州委員会はロシア産ガスを購入する欧州企業に対し、ロシア側が要求するスキームによる支払いは制裁違反になると警告していた。同委員会のエリック・マメル報道官は、「ユーロ建てでの支払いは制裁違反にならない。容認できないのは、各社がルーブル口座の開設を義務づけられ、振り込んだ資金がルーブルに交換されなければ支払いが完了したものと見なされないことである」と述べた。

※: 情報源: 2022.05.12 フォーブズ、コメルサント

ガスプロムがポーランド経由のガス供給停止を発表

5月12日付フォーブズによれば、5月12日ガスプロムは、ポーランドのEuRoPol GAZ社がロシアによる制裁対象となったことから、ガスプロムは同社が所有するヤマル～欧州ガスパイプライン(右図のオレンジ線)のポーランド区間を利用することができなくなると発表した。ロシアは5月11日にEuRoPol GAZを含む欧州企業31社に対する制裁を発動し、対象となった企業との取引や支払いを禁止した。ガスプロム広報担当は「ガスプロムにとってこの制裁は、ポーランド経由でロシア産ガスを輸送するためのパイプラインの利用禁止を意味する」と説明した。さらに広報担当によれば、ポーランド政府はEuRoPol GAZの株主としてのガスプロムの権利を繰り返し侵害してきたほか、4月26日にはガスプロムを制裁の対象に加え、EuRoPol GAZの株主としての権利行使や配当受け取りを禁止したとして、同国を非難した。

ルクオイル、Shellのロシア事業を買収

5月12日付ヴェドモスチによれば、ルクオイルは英蘭の石油・ガス会社Shellと交渉し、同社のロシア子会社シェル・ネフチの株式の100%を買収することで合意したと発表した。シェル・ネフチはロシア中央・北西地域のガソリンスタンド・チェーン(411店舗)及びトヴェリ州の潤滑油工場を経営する会社である。Shell関係者によると、ルクオイル買収後もシェル・ネフチの350人の従業員の雇用は維持されるという。

フィンランドのFortum、ロシア事業を停止

5月12日付ヴェドモスチによれば、フィンランドの電力会社Fortumのマルクス・ラウラモ社長は「当社は、先に発表したロシア子会社への投融資の凍結に加え、ロシア市場からの撤退を決定した。望ましい撤退方法として、ロシア事業を売却する可能性がある」と発表した。この決定は、同社のロシアの主要子会社フォータムだけでなく、同社が支配株主となっているドイツのUniproが株式の84%を保有するユニプロ、Fortumが株式の30%を保有する電力会社TGK-1(主要株主はガスプロム・エネルギーホールディング)にも影響する見込み。

ロシアの報復制裁発表後、ガス価格が20%上昇

5月12日付OilCapital.ruによれば、欧州におけるガス価格は1,000m³当たり1,200ドルに達した。ドイツのロベルト・ハーベック経済大臣は、ロシアの報復制裁により、現在ドイツのロシア産ガス輸入量は日量約1,000万m³少なくなっているが、これは深刻な問題ではないと発言した。5月11日にロシアが発表した報復制裁は、欧州企業31社を対象とし、

Gazprom Germaniaと米国、英国及び欧州諸国(ブルガリア、ルーマニア、ポーランドなど)に所在する複数のガスプロム子会社も対象となっている。同社と各子会社はロシア産ガスの最終需要家と取引を行っていたが、3月末にガスプロム・グループの傘下から外れ、独立した企業となった。Gazprom Germaniaは最終需要家へのガス供給、地下貯蔵施設へのガス充填などに関する多くの契約を締結し、ガスプロムに配当金を支払っていた。現在の株主は不明で、ドイツは9月に同社の所有権に関する決定を下す予定である。同社は事実上国有化され、資産は接收され、以前同社が締結した契約は無効になったといえる。今後どのように最終需要家にガスが供給されるのかは不明である。ハーベック大臣の見解では新たに契約を締結する必要があるというが、契約価格は引き上げられる可能性が高い。さらに、ウクライナが「ソフラノフカ」経由のガスのトランジット輸送を停止したため、ドイツへのロシア産ガス供給量は25%減少した。国家エネルギー研究所のセルゲイ・プラヴォストフ所長の見解によると、ガスプロムは今後ヤマル～欧州パイプラインを利用するつもりがなく、ウクライナ経由での輸出量の減少分を同パイプラインにより輸出することもない。つまり、ロシアは欧州において一定のガス不足を生じさせ、さらに価格を上昇させ、欧州企業に新たなスキーム(ガスプロムバンクに開設する2つの口座を通じた決済方法)によるロシア産ガスの大量購入について検討させようとしているのだ。

イタリアのEni、ガス代金をルーブル建てで支払う意向

5月13日付タスによれば、イタリア政府が出資する石油ガス会社Eniは、決済通貨がルーブルに変換されたとしてもロシア産ガスの代金を5月に支払う意向を示している。これまでEniはガス代金をユーロで支払っていた。次回の支払いは、5月下旬以降に予定されている。同社はまだガスプロムバンクにルーブル建て口座を開設していないものの、準備を進める模様だ。イタリアはガス需要の約4割をロシアからの輸入に依存している。

(2)自動車

ロシアへの並行輸入が自動車の価格値下がりをもたらす可能性

5月12日付タスによれば、5月7日発表されたロシア産業商業省による並行輸入対象商品リストには、GM、シボレー、三菱、ルノー、テスラ、ホンダ、日産、ランドローバー、メルセデス・ベンツ、BMW、フォルクスワーゲン、ス柯达、アウディ、トヨタ、レクサス、スズキ、ボルボなどの西側諸国の自動車ブランドが含まれている。専門家は、並行輸入の供給メカニズムが整えば、今後4～6か月の間にロシア国内の外国車の価格が下がる可能性があるとみている。それを実現するためには、ロシアの自動車ディーラーが、自動車の買付、通関、輸送、それから為替リスクの補償に必要な資金を確保しなければならないが、その点が課題とされる。他方、ロシア国内での自動車の現地生産に関わるビジネスでは、並行輸入の増加によって利益が減少するものと予想される。

※並行輸入対象商品リストは日露貿易投資促進機構HPを参照→「20)2022年4月19日付ロシア産業商業省令第1532号(並行輸入を許可する品目とブランドのリスト)」

<https://www.jp-ru.org/news/etc/p009712/>

3～4月、自動車部品が30%値上がり

5月13日付コメルサントによれば、バンパー、ヘッドライト、フェンダー、フロントグリル、ガラスなどの自動車部品の価格が上昇し、なかには6倍に値上がりしたものもある。現在、自動車整備工場の約30～35%が部品調達の問題を抱えており、とくにエンジン部品、ショックアブソーバー、サスペンション部品、電子部品、一部の消耗品(エンジンオイル、フィルター、点火プラグ)が入手困難になっている。自動車部品はEUの制裁措置の対象とされており、アジアからの唯一の輸入ルートは鉄道である。したがって、ロシア国内の自動車工場への部品供給も整備作業も困難な状況となっている。自動車部品の値上がりと調達の問題を受け、ロシア中央銀行は、保険料を抑えるため、強制自動車保険で補償される修理費を非純正部品の価格に基づき計算することを保険会社に認めている。

(3)IT・ハイテク

中国の電子機器メーカー、制裁を恐れ「密かに」ロシア事業停止

5月6日付Lenta.ruが伝えるThe Wall Street Journalの報道によると、Lenovo、Xiaomiなどの中国企業がロシア市場への出荷を大幅に減らしている。3月のロシアのノートパソコン輸入台数は前月に比べて40%、スマートフォンは約66%、基地局は98%減少したとされ、現在は在庫が販売されている状況だ。ただし、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う上海封鎖により中国と多くの国々の貿易が停滞していることに留意しなければならない。中国企業は公式にはロシア市場からの撤退を表明していないが、WSJによると、米国の制裁のみならず、サプライヤーも中国企業に圧力を掛けている。例えば、米国の大手ICメーカーは中国企業に対し、米国製機器、ソフトウェア及び設計を使用した製品のロシアへの輸出を禁止する制裁措置を遵守するよう求めているという。

(4)小売

IKEA、8月までロシアの従業員に給与を支払う方針

5月10日付ヴェドモスチによれば、IKEAはウクライナ情勢を受け2022年3月にロシア国内の店舗の営業を停止したが、5月まで従業員の給与を維持する方針を示していた。今般、同社はさらに8月まで雇用の維持と給与の支払いを続けることを決定した。

ズベルバンク、ストックマンのロシア事業買収を断念

ズベルバンクは、ストックマンからロシア事業の株式100%を15億ルーブルで買収することを断念した。ストックマンは、フィンランドの本店をおく北欧最大の百貨店チェーンで、ロシアにはモスクワに1989年に第1号店を開設して以来、モスクワ市及びモスクワ州で6店舗、サンクトペテルブルグ、カザン、エカテリンブルグ、クラスノダールでそれぞれ1店舗を展開している。このビッグディールが失敗した原因は、ズベルバンクが西側の制裁対象に指定されたことだ。専門家は、外国企業がこぞってロシアでの事業を大安売りしている中で、ストックマンが新たな買手を見つけるのは難しいだろうと予想している。

※情報源:2022.05.12 コメルサント、RBK

(5)物流・ロジスティクス

仏GeoPost、ロシア事業の譲渡に関する交渉を開始

5月11日付コメルサントによれば、宅配サービスDPDを手がけるフランスのGeoPostがロシアのパートナーへの事業譲渡に関する交渉を開始した。譲渡の形態や時期は法的手続きを経て決定される予定。GeoPostは世界230カ国で事業を行っているが、ロシア事業は財務上独立しているという。情報システム、データ処理センター、配送管理システムも100%独立しており、ロシア向けにローカライズされている。同社によると、同社はフランスの宅配サービス市場において1位、欧州では2位を占めている。DPDのサービスはロシアでも30年以上にわたり提供されている。

中国の満洲里経由でのロシア産アルミニウム輸入が急増

5月11日付Ria Novostiによれば、Biang.ruが満洲里税関のデータに基づき報じたところによると、2022年第1四半期の中国の満洲里(内モンゴル自治区)経由でのロシアからのアルミニウム製品の輸入量は前年同期の5.6倍の1万4,000t、輸入額は同7倍の2億6,000万元に達した。国際市場におけるアルミニウム不足ならびに中国市場における需要の増加により価格が上昇した。満洲里経由で中国に供給されたアルミニウムはすべて外資系中国企業が輸入したとされる。

(6)その他

ロシア産業家企業家連盟、ロシアで医薬品は不足していない

5月12日付イズベスチヤによれば、ロシア産業家・企業家連盟のヴィクトル・チェレポフ副会長は、イズベスチヤ紙のインタビューに回答し、ロシアにおける医薬品市場の現状について「輸入品も含めて、ロシアでは医薬品は不足していない」と述べた。チェレポフ副会長によると、「現状では、いかなる医薬品も制裁の対象になっておらず、すべての外国企業が締結済みの契約にしたがって供給を続けている」と語った。供給に若干の乱れはあるが、それは物流上の問題やベラルーシ、リトアニアとフィンランドでの通関手続によるものだったという。むしろロシア国内では医薬品や医療機器が増産傾向にあり、カルーガやサンクトペテルブルグの医薬クラスターや、武田薬品工業(ヤロスラブリ)やサノフィ(オリョール)と外資系企業は通常通り生産活動を続けている。また必要な医薬品が不足する場合には、並行輸入や特許医薬品のいわゆる強制認可で対応できるとしている。米欧日等の西側諸国は、ロシアに対し経済制裁をかけているが、医薬品に関しては、人道上的理由からほとんどの国が制裁の対象としていない。

ロシアの鉄鋼メーカーの中国向け輸出が急増

5月12日付RBK伝では、Fastmarketsによれば、欧米の制裁を背景に、2022年4月のロシアから中国への鉄鋼半製品輸出量が約40万tに達した。これは2021年通年の輸出量の5倍に相当するが、ロシアの鉄鋼メーカーは約25%の大幅な値引きを余儀なくされたようだ。例えば、4月、ロシア産スラブは中国において1t当たり670~700ドル(運賃込み)で販売されていた。4月末から5月初めにかけての最新の取引価格は1t当たり630ドル、その後のオファーは1t当たり620ドルになっている。なお、Fastmarketsのデータによると、東南アジア向けの主なスラブ輸出国であるインドネシア及びマレーシアの4月末から5月初めにかけての輸出価格はそれぞれ1t当たり840ドル及び825ドル(運賃込み)であった。ロシア製品が中国で大幅に値引きされている理由は、アジア、欧州、トルコ、北米、南米など従来の輸出先企業が発動済み及び今後発動される可能性のある欧米の対ロシア制裁を恐れ、ロシア製品の購入を停止したためである。中国にスラブを輸出している主なロシア企業は、セヴェルスタリ、エヴラズ(EVRAZ)、ノヴォリベツク冶金コンビナート(NLMK)である。

Siemens、ロシア事業停止を発表

ドイツのSiemensのプレスリリースによると、ロシアに対する「全面的な国際制裁」は同社の商業活動にマイナスの影響を及ぼしており、ロシアにおける同社の鉄道車両製造・整備事業が困難になったため、同社は「生産活動の停止手続き」を実施するという。一方、本社自体は事業停止を表明したものの、ロシア国内の子会社のいくつかは事業停止を予定せず、活動を続ける見込みである。例えば、Siemens Energy傘下のヴォロネジ州のシーメンス・エネルギーカ・トランスフォルマトリ(変圧器工場)は取材に対し「通常通り操業しており、いかなる事業縮小も予定していない」と伝えた。ヴォロネジ州政府担当者は、「我々はすでに外資各社がロシアからの撤退もしくは一部撤退を表明したことを承知している。ただし、こうした意思表示の詳細を理解した上で判断を下すには時間が必要である。Siemensについてもまったく同じ状況だ」と語った。一方、リース会社のシーメンス・ファイナンス(本社ウラジオストク)は、新たなオーナーを求めて積極的に交渉を行っている。同社も業務にまったく変更の予定はないとしており、サハリンからカリニングラードまで合計24カ所の拠点は通常通り営業しているという。同社は主に産業機器、エネルギー機器、医療機器、自動車、特殊車両のリース及びSiemens製品の保守整備を行っている。

※情報源:2022.05.12 コメルサント、タス

フィンランドのRaisio、ロシア事業を売却

5月13日付ヴェドモスチが伝えるフィンランドの食品メーカーRaisioのウェブサイトの情報によると、同社はロシア子会社ライジオ・ヌトリションを食品包材メーカーのコパッカー・アグロに150万ユーロで売却した。この取引は5月12日に登録された。ライジオ・ヌトリションはロシアとベラルーシにおいてNordicプラントのオートミールやフレークを販売していた。両国市場における商標権はエストニアのNordgate Trading Oüに売却された。Raisioはロシア事業売却により360万ユーロの損失を計上したが、そのうち290万ユーロは第1四半期の評価損である。

Allianz SE、ロシア撤退の判断は下していない

5月13日付RBKによれば、欧州最大の保険会社であるAllianz SEは、現在、ロシアにおける事業ポートフォリオを綿密に見直し、今後の事態進展のあらゆる可能性を慎重に分析しているが、ロシア市場からの撤退に関する判断は下していないとしている。同社は、事態がどのように進展してもロシアの顧客に対する義務を引き続き履行する意向を示している。ロシア市場から撤退する場合、同社は4億～5億ユーロの損失を計上する可能性がある。

米国の製紙会社Sylvamo Corporation、ロシア撤退を発表

5月13日付コメルサントによれば、SvetoCopyブランドを展開する米国の製紙会社Sylvamo Corporationはロシアからの撤退を決定し、ロシアにおける主要資産であるレニングラード州のスヴェトゴルスク製紙工場の売却を計画している。スヴェトゴルスク製紙工場の生産能力は年間72万tで、Sylvamo Corporationの2021年の総売上高に占めるロシア事業の割合は約15%であった。

3. 制裁関連

(1) ロシアによる対応措置

ロシア政府、欧州等のガспロム子会社など31社を制裁対象に指定

5月11日、ロシア政府は政府決定第851号を発出し、欧州のガス輸入業者31社に対する制裁を承認した。制裁リストに掲載された企業のうち多くは、Gazprom Germania GmbH(独)やGazprom Global LNG Ltd.(英)、Gazprom Marketing & Trading USA Inc.(米)、Gazprom Marketing & Trading Singapore PTE. Ltd.(シンガポール)といった欧州・米国・アジアに拠点を置くガспロムの子会社である。このうちGazprom Germania GmbHは、ドイツ国内でEU向けのガス輸送・貯蔵・供給に従事してきたが、ガспロム本社がドイツからの撤退の意向を示したことで、4月にドイツ政府が事業を継続させるため一時的に同社を管理下においていた。今回のロシア側による制裁はそれに対する対抗策で、ドイツ以外のガспロム子会社に対する制裁も同じ理由によるものと考えられる。ガспロム子会社以外では、ルールでのガス代金の支払いを拒み、ガспロムにより天然ガスの供給を止められたポーランドやブルガリアなどのガス輸入会社が含まれている。制裁リストに掲載された31社とは、今後、ロシアの政府機関や企業は①新規契約を締結すること、②すでに締結された契約に基づく義務が部分的または完全に履行されていない場合、当該義務を履行すること、③制裁対象者が受益者となる金融取引を実施すること、④ロシアにおいて製造または採取された製品及び原材料を供給することが禁じられることとなる。

※情報源：2022.05.11 RIA Novosti、コメルサント

※ロシア政府決定第851号の日本語仮訳については日露貿易投資促進機構ホームページを参照→「23) 2022年5月11日付ロシア政府決定第851号(欧州のガス輸入業者31社への制裁措置)」

<https://www.jp-ru.org/news/etc/p009712/>

銀行団体が制裁実施禁止法案の緩和を要請

5月11日付イズベスチヤによれば、4月7日にロシア連邦議会両院の議員グループによって提出された連邦法案「ロシア連邦刑法典第201条の修正について」(ロシアにおいて対ロ制裁を実行する企業等の幹部に対して罰則を科す旨の内容)に関連して、ロシア全国金融市場協議会は、議会下院宛の書簡で、ロシア国内における諸外国の制裁の適用に対して刑事責任が導入されれば、ロシアの銀行と外国取引先との取引が完全に不可能になると訴えた。専門家によると、問題とされているのは、同法案では、金融機関が制裁対象者との取引を拒否することを禁止するという内容になっているが、これを遵守すれば金融機関はEUや米国の二次制裁の対象になり、欧米のパートナーとの取引が一切できなくなる。外国企業との決済を完全に停止すれば、経済への圧力は増すばかりだ、と主張した。

(2)その他制裁関連

ラトビアがロシアのSNSを遮断

5月12日付コメルサントによれば、ラトビア当局は、ロシアのSNS「VKontakte」、「Odnoklassniki」、「Moi Mir」の所有権及び支配権を保有するのはEUの制裁の対象とされているユーリー・コヴァリチュク氏とウラジミル・キリエンコ氏であるという情報に基づき、これらのSNSへの接続を遮断した。

ドイツ企業の一部がロシアからカザフスタンへ移転を計画か

5月12日付Kazinformによれば、5月12日、カザフスタンの首都ヌルスルタンで開催されたカザフスタン・ドイツ経済フォーラムにおいて、ドイツ経済東方委員会(ドイツの対ロシア・東欧関連の経済団体)のミハエル・ハルムス事務局長は、地政学的に好ましからざる状況が、サプライチェーンの混乱、商品価格の上昇など様々な問題を引き起こしていると指摘した。そうした状況を踏まえ、ハルムス氏は「ロシアからカザフスタンへの移転を計画しているドイツ企業もある」と述べた。そうした意味で「カザフスタン市場への注目度は高まっている」とハルムス氏は強調した。ミハエル・ハルムス氏は2007～2016年にかけてドイツ商工会議所のモスクワ代表を務めた人物である。カザフスタン・ドイツ経済フォーラムには、ドイツ側から60名の政府・ビジネス関係者が参加した。

